

大都市圏の構造変化と郊外

川 口 太 郎*

はじめに

1985年の国勢調査によると、わが国の人口1億2,000万人のうち46.3%にあたる5,600万人が京浜・京阪神・中京の三大都市圏に住み、そのうちの3,600万人、全人口の約30%が大都市圏の郊外地域に居住する。戦後のわが国の人口移動を概観すると、1950・60年代の地方から大都市への大量の人口移動は大都市圏の形成を生み、その後のドーナツ化現象は郊外をして大都市圏の人口増加を支えたらしめた。70年代の後半から大都市圏の人口増加は鎮静化し、全国的な人口増加も平準化してきたが、この30年間の歴史は郊外に大量の人口の滞留を生み、郊外の生活史を共有する人びとのライフスタイルを無視できない状況をつくり出してきた。

ところで従来の都市地理学によると、都市圏は都市の勢力圏と同義であり、郊外は市街化の最先端となる地域を意味していた。したがって都市圏研究は、都市化という要因のもとに大都市の周辺がどのように変化してきたかという実態を把握し、大都市がその周辺地域を組織化していく過程を解明することに主眼がおかれていた。すなわち、都市化を都市景観の拡大ととらえ、大都市とその周辺の複合的变化を大都市の観点からとらえようとするものであり、郊外はあたかも大都市の付属物のように位置づけられ

てきたといってもよい¹⁾。

しかしながら郊外の成長は、大都市と郊外を相対的な関係において把握する必要を生じた。都市圏の求心的構造を暗黙の前提として都市圏の拡大現象を解明しようとする立場から、大都市と郊外の相互関係の変化に注目して、新たな都市圏構造を見いだそうとする立場への転換である。このような認識を背景にして、昨今、大都市圏の構造変化を指摘する議論が提供されている。

その一つは、大都市圏の多核化を指摘するものであり、中心都市の人口や産業の受け皿であった大都市圏の郊外が、機能的な総合性と自立性を備えることにより、大都市圏の求心的な構造が崩壊し、多核的な構造に都市圏の再編成が行なわれていることを指摘するものである²⁾。

もう一つは、主として東京圏の状況を念頭におき、1980年代の東京への機能の一極集中が、国内外を統括する都心業務地と圏域を統括する副都心の分化をもたらし、その結果、過大化した大都市圏が日常生活レベルの圏域に分化しつつあることを指摘するものである³⁾。

前者は主として郊外の成長から、後者は都心の過大化から大都市圏の構造変化を指摘するものであるが、いずれにせよ、郊外の生活空間の変質を示唆する点には変わりがない。そこで本小論では、東京大都市圏を対象として、その長

* 東京大学理学部地理学教室

期的な構造変化の動向を安定した指標にもとづいて検討し、その現段階を位置づけることを試みる。そして、生活者としての郊外住民の立場から、ここで得られた構造変化を解釈し、郊外の生活空間の評価を試みてみたいと考える。

なお、本稿では都市圏の構造を中心市と郊外の単純な2区分モデルで捉える。本稿でいう東京大都市圏は、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の内1都3県をさし、そのうち東京都特別区部を中心市、それ以外を郊外と称することにする。このような設定には、地域区分が単純であり、さらに地域の設定が恣意的であるという問題点がある。本来的には、中心市を都心・副都心・既成市街地などに分け、郊外も内郊・外郊・郊外中心都市などに分けるのが実態に促した分類といえるかもしれない。しかし、このように地域を細分することは、利用可能な情報量を激減させるといった統計上の問題を生じるだけでなく、長期的にはそれぞれの地域が拡大・変化するために、この変化自体も説明されなければならないという問題を残すことも考慮されなければならない。

1 東京大都市圏の構造変化

(1) 大都市の発展段階

大都市の発展については、西欧の経験を類型化した、都市化 (urbanization)、郊外化 (suburbanization)、逆都市化 (desurbanization) の3段階説がよく知られている⁴⁾。これは、都市圏を中心市 (central core) と郊外 (suburban ring) の2地域に区分して、それぞれの人口の動態をもとに都市圏の盛衰を大局的に概説したものである。モデルとしては非常に単純であるが、それ故に複雑な都市の発展を実証的に分析可能としている面もあり、その制約を十分考慮するならば、ひとつの分析の道具として有効に利用することができる。

都市化は、工業化の進展とともに都市へ産業

が集中し、それにともなって職住の近接を基本とする人口が急速に増加したものである。都市中心部の高い人口増加率によって把握されるが、都市圏の外延的拡大は脆弱である。農村から都市への集中的な人口移動を広義の都市化とすれば、人口や産業が都市の中心部に集中することから、集中的都市化と呼ぶことができる。

都市の中心部に産業や人口の集積が進み、中心部の過密が顕著になると、人口や一部の産業による都市周辺部への分散がはじまり、都市圏が形成されるようになる。さらに中心市における過集積の弊害が顕著になると、成長の中心は郊外に移動して、中心市の相対的衰退を生じるようになる(相対的分散)。中心市の人口の絶対的減少をみることもあるが(絶対的分散)、郊外の人口増加がそれを補って著しいので、都市圏全体では人口の増加が継続される。これを郊外化と呼び、さきの集中的都市化に対して分散的都市化と対置することができる。

中心市だけでなく郊外でも人口が減少し、都市圏全体の人口減少が生じる段階を逆都市化と呼ぶ。中心市のみならず郊外の人口をも減少させるメカニズムについては必ずしも説得的ではないが、形式的には人口の分散化傾向が都市圏の範囲を越えて非都市圏にまで及んだものととらえることもできる。Klaassenによれば、分析の対象としたヨーロッパの115都市圏のうち、1970年の時点で11の都市圏が逆都市化の段階にあるという。またBerryは、1970年を境にアメリカ合衆国では非都市圏の人口増加が都市圏の人口増加を上回るようになったことから、これまで長い間続いてきた農村から都市への人口移動(都市化)の反転を示すものであるとして、反都市化 (counterurbanization)と呼んでいる⁵⁾。

以上の発展段階のうち、逆都市化や反都市化については異論もみられるが⁶⁾、とりえず東京大都市圏の人口の推移を概観することにより、発展段階のなかに位置づけてみることにしよう。

東京大都市圏の総人口は、1920年の768万人から一貫して増加を続け、1985年には3,032万人に達した。そして全国の人口に占める割合も、13.7%（1920年）から25.1%（1985年）へと上昇して、わが国の人口の1/4を占めるに至っている。これを中心市と郊外に分けてみると、1960年頃までは人口の総数で中心市と郊外はほぼ拮抗していたが、1960年以降中心市では人口の停滞もしくは減少がみられるようになり、郊外の人口増加が圏域全体の人口増加を支えるようになった（第1図）。1985年の郊外の人口は約2,200万人であり、圏域人口の約3/4(72.5%)を郊外が占めている。東京都、大阪府、愛知県を除く県庁所在都市の総人口が2,273万人であるから、東京大都市圏の郊外人口はこれにほぼ匹敵する。

1960年を構造変化のひとつの転機として捉える見方は、年平均人口増加率の推移を示すことによってより鮮明となる（第2図）。第2次世界大戦による一時的な混乱を除けば、1950年代までは中心市の人口増加率が郊外の人口増加率を上回り、1960年を境に中心市と郊外の人口増加率が逆転するようになった。すなわち、先述した発展段階説にしたがえば、1960年を境に都市化の段階から郊外化の段階に移行したといえよう⁷⁾。

一方1970年代になると、中心市の人口増加率がマイナスに転じ、都市圏が相対的分散から絶対的分散の状態を示すようになった。このまま中心市の人口減少が継続し、そのうえ郊外の人口増加を上回るようになると、逆都市化の段階になるが、1980年代になると中心市の人口が再び増加に転じるようになった。これはよく言われているように、国際化や情報化の進展、産業構造の変化などによる東京への一極集中が中心市の雇用の増大をもたらす一方、大都市圏の拡大が通勤可能限界のぎりぎりまで進んだため、中高層化による中心市の住宅供給量の増加が人

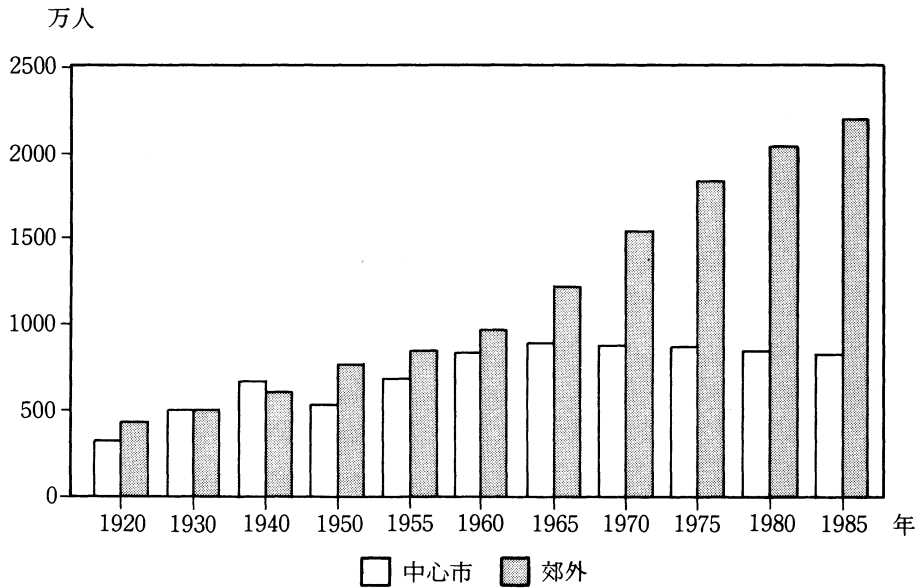
口の回帰をもたらしたものと理解される。

中心市の人口回帰が一時的な現象であるのか、あるいは新たな発展段階をもたらすことになるのか興味のあるところであるが、それとは別に本稿では、1960年以降郊外人口の爆発的な増加を経験してから30年近くが経過しようとしていることに注目したい。30年といえばひとつの世代が交替する期間であり、郊外に生まれ、郊外を故郷とする郊外世代が人口の一定の割合を占めるに至ることは、郊外の生活の変質を予想させ、中心市対郊外といった構造図式を再考する必要があると考えるからである。

(2) 郊外化

郊外の成長にともなって中心市の相対的地位が低下することは、いまや多くの大都市圏で一般的に認められる。しかしながら、全体の集積量からみれば中心市が圏域内で占める割合は圧倒的に高く、個別郊外地区が中心市に対抗することを意味しない。この点について Masotti (1973) は、個々の狭い郊外地区 (suburb) が都市機能や人口の面で中心市とは比較にならなくても、総体としてみた郊外 (suburbia) が経済活動と人口構成の面で中心市と競い合うまでに成長し、中心市にとってかわるだけの存在となることの意義を強調している⁸⁾。すなわち、人口や雇用の多くが郊外に発生し、総体としての郊外が中心市を凌駕するようになることは、単に郊外が中心市との分業関係に立って都市機能の特定部門を受け持つのではなく、それまで中心市が保持していた機能の相当量を郊外が受け持つようになることを想起させ、中心市と郊外の相互関係に変化をもたらしていると考えられるのである。

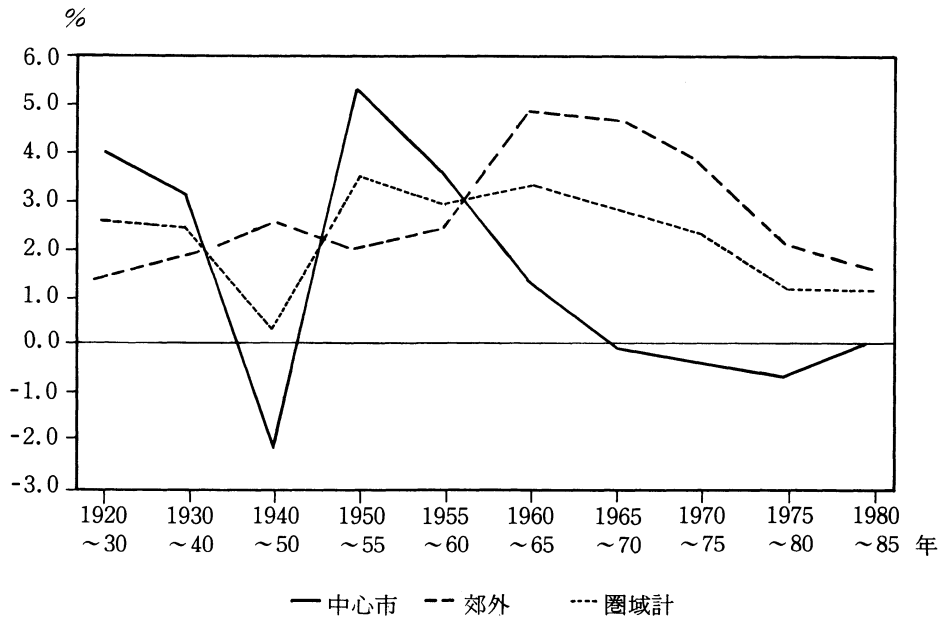
以上のような観点から、東京大都市圏の郊外が中心市と同等の集積量を持つようになった時期に注目して、雇用分布の変化についてみてみよう。



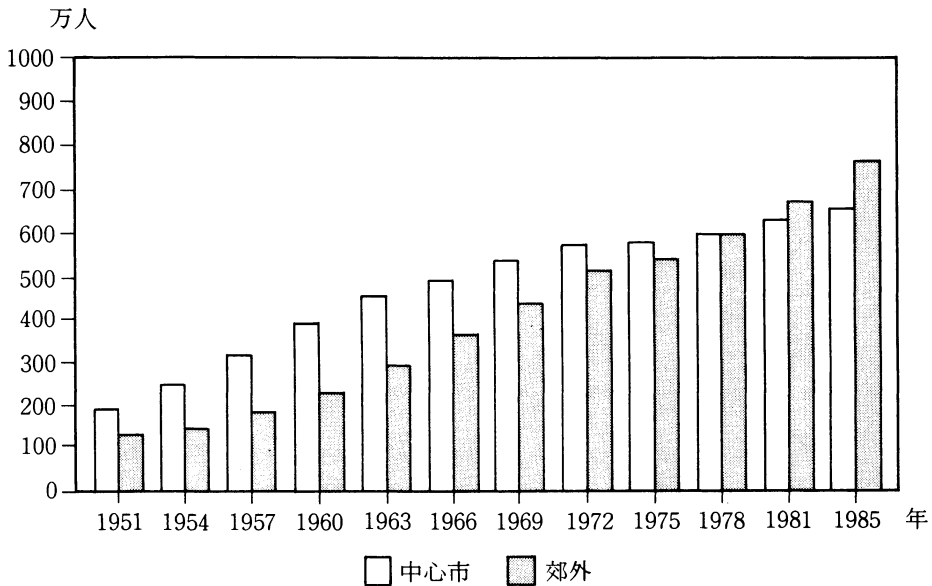
総務庁統計局『国勢調査』(各年次)による。

なお、中心市とは東京都特別区部をさし、郊外は特別区部を除く東京都と、埼玉、千葉、神奈川の3県を合わせたものとする。以下同様。

第1図 東京大都市圏の人口の推移



第2図 東京大都市圏の年平均人口増加率の推移



総務庁統計局『事業所統計』（各年次）による。

なお、「農林水産業」および「公務」従業者は除く。また、1951・54年については、「民営・公営」事業所の従業者のみ算入。

第3図 東京大都市圏の従業者数の推移

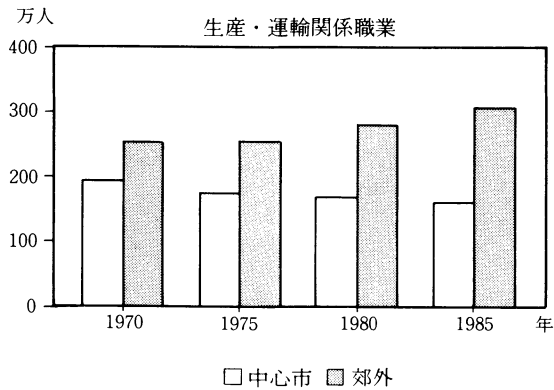
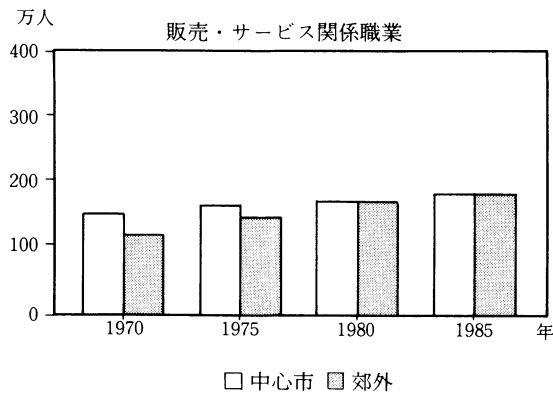
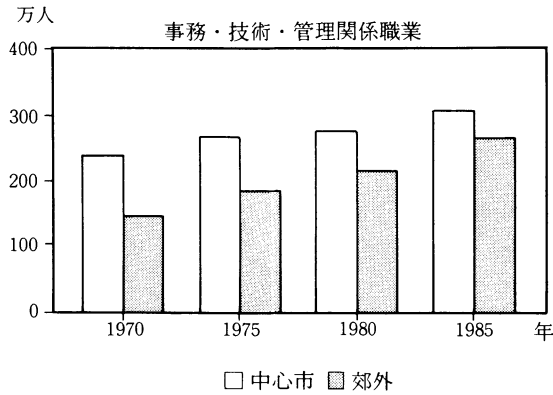
東京大都市圏では1960年代以降、一貫して郊外における従業者数の増加率が中心市のそれを上回っており、人口の郊外化とともに雇用の郊外化も進展してきたが、1980年代になって郊外における従業者数が中心市の従業者数を上回るに至った（第3図）。1985年の中心市は人口が835万人に対し従業者数は390万人であり、郊外は人口2,200万人に対し従業者数が764万人であるから、人口比に対して中心市への雇用の集中は歴然であるが、郊外では1960～85年の間に、人口の増加率(230%)を上回るペースで従業者数(330%)が増加した。

これを職業別にみていくと（第4図）、当該項目の国勢調査従業地別集計は1970年以前に遡れないためにその傾向から判断すると、生産運輸関係のブルーカラー職種は、1960年代にはすでに郊外の従業者数が中心市を上回っていたものとみられる。つづいて1980年代になると、販

売サービス関係の職種において郊外の従業者数が中心市を上回るようになり、さらに事務・技術・管理関係のホワイトカラー職種も、その傾向から判断すれば、1990年代には中心市の従業者数を郊外が上回る趨勢を示している。

これらの職業別の従業者数の推移は、それぞれの職種が代表する機能の郊外への分散を示唆する。つまり、過密化した中心市からまず製造業が郊外に移転することにより郊外ではブルーカラー職種の増加をみた。つぎに郊外の人口増加にともなう需要の増加は個人消費関連の業種の郊外における新規立地をもたらした。販売サービス職種の増加をもたらした。そしてさらには郊外における機能の増加が中心市による一元的な管理を困難にするため、ホワイトカラー職種に代表されるような管理機能の郊外への分散が進行する、という図式を描くことができる。

これを先に述べた人口の動向と合わせて解釈



総務庁統計局『国勢調査（従業地による人口）』（各年次）による。
ただし、1970・75年は20%抽出調査。

なお、「事務・技術・管理関係職業」は、専門技術的職業従事者、
管理的職業従事者、事務従事者の合計、「販売・サービス関係職業」
は、販売従事者、サービス職業従事者、保安サービス従事者の合計、
「生産・運輸関係職業」は、技能工・生産工程従事者および単純労働者、
採鉱・採石従事者、運輸通信従事者の合計である。

第4図 東京大都市圏における従業地による職業別就業者数の推移

すると、1960年代の郊外化の初期は、過密化した中心市の人口や産業の受け皿として、中心市居住者や製造業などの郊外移転がみられたが、1970年代になると、郊外において発生する需要を満たすために機能が新規に立地して、郊外の自律的な成長がみられるようになったといってもよいであろう。

(3) 多核化

郊外化は、人口や雇用の増加量が都市圏の中心市より郊外において著しいことから把握されるが、前節の分析からその過程には、人口や産業が中心市から郊外に分散する段階と、人口や産業が郊外の自律的な成長により新規に増加する段階を設定することができる。ここではとりあえず、前者を郊外化初期、後者を郊外化後期と呼んでおこう。

郊外化初期の発端は、中心市の人口や産業がその周辺に流出することに始まる。ホワイトカラーの増大や所得水準の上昇は新中間層とよばれる階層を生み出し、それが郊外鉄道の発達や自家用車の普及により、快適な居住空間を求めて郊外に転出していった。また、中心市への企業や雇用の集中が地価の高騰や交通混雑などを招き、工場などの生産施設や流通施設の郊外への移転をもたらした。すなわちこれらの郊外分散は、中心市の居住環境や生産環境の悪化により、人口や産業がそれに代わる環境を求めて郊外に転出していったものであり、主として中心市の圧力が郊外の成長を保証したといってもよいだろう。

このために郊外化初期の段階では、製造業や流通業、および最寄品小売業などの個人消費関連サービス業は都市圏内に拡散するものの、ビジネス機能や事務所関連サービス、専門的小売・サービス業など、雇用や消費をひきつける機能は中心市に残存する。したがって、中心市のもつ吸引力は損なわれないため、都市圏は求心的

構造が維持されると考えられる。

一方、郊外化後期は、郊外の人口が増加することにより、郊外が自律的な成長を始めることによって始まる。人口増加にともなう消費需要の増大は、日常生活関連の産業を中心に郊外への新規立地をもたらし、さらに高次の小売業や公的・私的サービス業など、それまで中心市を特徴づけてきた機能の郊外進出も顕著にみられるようになる。そして都市圏の広域化と郊外における機能の増加は、しだいに圏域全体を中心都市において一元的に管轄することを困難にして、地域的に統括する拠点にその圏域を管轄する機能が立地するようになる。すなわち、郊外化後期における機能の分散は、郊外に地域的な需要が成立し、機能の成立閾を満たすようになることを基本的な前提として、爆発的な人口増加がそれを可能にしていたものと考えられる。

この結果、都市機能の多くの部門にわたって都市圏内の各地域で中心市への依存が弱まり、求心的な構造の弱体化と、圏域内各地域間の複雑な相互関連が発達するようになる。このことは、ある一面では中心市の衰退に他ならないが、他方、郊外の諸地域が中心市への依存を弱めることによって、自立化していくことと理解することもできる。したがって、郊外化初期を狭義の郊外化とするならば、郊外化後期は、中心市の地位低下がみられる反面郊外が自立化し、都市圏が求心的構造から多核的構造に移行する過程として、多核化と位置づけることができる。

2 生活空間としての郊外

(1) 郊外生活者

では、このような郊外の自立化と都市圏の多核化は、郊外住民の生活空間にどのような変化をもたらしているのであろうか。

我々の日常生活は、就業、購買、余暇などのさまざまな活動によって支えられており、それ

第1表 東京大都市圏の郊外に常住する15歳以上就業者の従業地先 (単位:万人)

	常 住		自市区 町村内 就業者		県内他の 市区町村 就業者		中心市 就業者	
	就業者数							
1955年	356.8	100%	—		—		36.4	10.2%
1965年	578.9	100%	—		—		111.9	20.3%
1970年	737.7	100%	429.2	58.2%	137.9	18.7%	156.5	21.2%
1975年	825.9	100%	428.5	51.9%	180.4	21.9%	197.0	23.9%
1980年	920.6	100%	453.4	49.3%	220.2	23.9%	219.3	23.8%
1985年	996.5	100%	485.8	48.8%	268.0	26.9%	249.0	25.0%

総務庁統計局『国勢調査』(従業地・通学地による人口)』(各年次)による

それぞれの活動から派生する空間行動の軌跡を地図上に投影したものを行動空間と称することにする。そしてこれらの行動空間を総合したものと、生活空間を位置づけてみることにする。行動空間の中でも、通勤や買物といった反復的、習慣性の強い行動は生活空間を形作るうえで大きな影響を持っている。そこでまず、通勤移動と買物移動に関する基礎的なデータを概観してみることにして。

通勤に関する指標をみると、まず「中心市」への通勤者が20%以上を占め、この割合が年々わずかながらも上昇していることに注目される(第1表)。1955年から65年にかけての通勤率の倍増は、この時期に郊外が中心市のベッドタウンとしての性格を急速に帯びようになったためであり、1960年を境に郊外化が進展したとする説を裏づける。しかし、その後も依然として高率の中心市通勤率を維持していることは、昨今の動向を大都市圏が求心的な構造から多核的な構造へ移行するとする仮説に対しては、一見矛盾するような傾向を示している。

一方、「自市区町村内」を従業地とする就業者の割合の減少と、「県内他の市区町村」を従業地とする割合の増加が対照的である。「自市

区町村内」就業者の相対的な減少は、主として農林水産業従事者の減少(1970年の78.7万人に対し1985年は41.4万人)によるものであるが、それを除いたとしても1970~85年の間に28.0%(97.2万人)の増加をみるにとどまり、常住就業者数の増加率(35.1%)に及ばない。それに対して「県内他の市区町村」就業者は、増加率(94.3%),増加数(130.1万人)ともに著しい伸びを示し、常住就業者の増加数(258.8万人)のほぼ半分を占める。中心市就業者の割合にはそれ程大きな変動がないことから、結局、「自市区町村内」就業者の増加率が低下した分、「県内他の市区町村」への通勤率が上昇したものと考えられる。中心市への通勤を別にすれば、それまで地元で完結することが多かった通勤移動が郊外地域の中に拡散するようになってきたといえる。

つぎに、埼玉・千葉・神奈川の各県で実施している消費者購買行動調査から、高級衣料品の買物先の変化をみてみよう(第2表)。高級衣料品は、調査品目のうちで最も域外流出が大きい品目として考察の対象とした。これらの調査は、1987年に神奈川県で行なわれた調査が無作為抽出であるほかは、中学校や婦人団体を通じ

第2表 高級衣料品の買物先

	神奈川県 ¹⁾			千葉県 ²⁾			埼玉県 ³⁾		
	1968年	1978年	1987年	1968年	1978年	1988年	1968年	1977年	1986年
世帯数	1092937	1906467	2472755	615453	1152380	1568063	677639	1323713	1745952
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
地元 市町村				341222	627701	751292	299055	538167	843879
				55.4%	54.5%	47.9%	44.1%	40.7%	48.3%
県内 他都市							158271	386241	529175
							23.4%	29.2%	30.3%
東京	198530	252940	234512	111083	154647	185638	213160	384547	343327
	18.2%	13.3%	9.5%	18.0%	13.4%	11.8%	31.5%	29.1%	19.7%

- 1) 神奈川県商工指導所『消費性向調査書』1969年、神奈川県商工指導センター『消費購買行動調査報告書』1979年、1988年による。
- 2) 千葉県商工労働部『千葉県商圏調査報告書』1969年、1979年、1989年による。
- 3) 埼玉県商工部『埼玉県広域消費動向調査報告書』1969年、1977年、1987年による。

いずれも各市区町村別の集計をもとに、1965・75・85年の世帯数（国勢調査）をウェイトづけして、筆者算出。表中の年号は調査実施年を示す。調査品目に「高級衣料品」がない場合には、「紳士服」と「婦人・子供服」の加重平均で代替した。なお、「県外」や「その他」の買物先は集計から除外してあるので、表中の割合を合計しても100%にはならない。

て配布・回収がなされるため、回答者の年齢や性別に偏りがあり、主として30～40歳台の家庭の主婦を念頭におくのが妥当であろう。

いずれの県においてもこの20年間に特徴的な変化は、東京への流出率の低下であり、神奈川県や千葉県では18%前後の流出率が10%程度に、埼玉県では30%を越えていた流出率が20%を切るまでに低下した。神奈川県や千葉県より埼玉県の東京への流出率が高いのは、横浜市や千葉市といった拠点都市が埼玉県には存在しないためと推測されるが、郊外における中心市への買物流出率の低下を一般的な傾向として認めることができる。ただし、中心市への流失率の低下が、地元滞留率の上昇に現われたのか、あるいは

は各県内の主要都市への流出に現われるのかは、この分析だけでは不明である。

ここでいっさいを抽象して、就業者を「夫」、買物客を「妻」と称してみよう。この20年の間に、「夫」の中心市通勤率は20%から25%に上昇し、一方、「妻」の買物の中心市流出率は20～30%から10～20%に低下した。このことから、家族の間で生活空間の断絶がいっそう広まったと議論を導くのは容易である。また、郊外に住む「夫」が中心市で労働力を提供する対価として報酬を得て、それを「妻」が郊外で消費するといった図式を描くとき、全くの概念的な推論であるが、「夫」の中心市指向率が上昇して「妻」の指向率が低下することは、その差の分

だけ郊外での消費が増大し、郊外の発展に寄与したと話を展開することもできよう。

しかしここでは、「夫」の中心市通勤率が25%であることよりも、約1,000万人いる「夫」うち中心市に就業の基盤を持っているものは250万人にすぎず、残りの750万人は郊外に就業の基盤を持っていることに注目したい。つまり、「夫」のうちの3/4は、ほとんどの「妻」と同様に、郊外に就業を含めた生活の基盤を持つ郊外「生活者」であり、年少者や老人を含めると、郊外の全人口2,200万人のうちの8～9割は、ほとんど毎日、中心市とは何の関わりを持つことなしに生活しているのである。確かに郊外は都市圏の中で中心市と社会経済的に密接な関係を持つ地域として一般に位置づけられるが、日常生活の上でこのような定義に当てはまる人は、実にきわめて少数派であることを強調しておきたい。

(2) 郊外の地方都市化

生活活動を、就業や購買など生活を行なうための手段としての必需的な活動と、より生活を豊かにするために行なう選択的活動に分類することにはさして異論はないであろう。

必需的活動は人間の生命や生活を維持するために不可欠な活動であり、義務的、賦課的な活動である。そのため、その活動に要する時間や費用をできるだけ少なくするように合理性が追求され、必需的活動にともなう生活空間を身近な行動圏の中で完結させようとするのが自然である。もちろんこういった評価は活動によって得られる利益により相対化されるため、中心市通勤者のように移動距離の長大化を正当化することもできよう。しかしNHKの生活時間調査によると、通勤時間が1時間以上の人の割合が東京圏では55%に達しているのに対して、人口50万人以上の都市では35%、10～50万の都市では22%である⁹⁾。全国的な平均を基準とすれ

ば大都市圏の生活空間は過大化しており、郊外生活者の増加と郊外への機能の新規立地は、このような生活空間を細分化する動きと理解することができる。

ところで、人口の増加に対し、その需要に呼応する機能の立地には時間差を生じるのが一般的である。これは機能の成立閾の問題に還元することができる。例えば人口が100人増加すれば日常最寄品の商店が立地し、1,000人になれば買回品の商店が、1万人を越えれば大型店が立地するというように、人口規模の増大とともに機能の集積がみられるようになる。

荒井(1985)によれば、支持人口が30～40万人あることが地域中心都市として成立する条件であるという¹⁰⁾。それは「街らしさ」や「アーバンティ」といった都市空間を演出するためにはそれなりのコストが必要であり、それを負担するためにはある程度の基盤が必要であるというのである。全国の都市を見渡しても、三大都市圏を除けば人口40万人を越える市は17にすぎず、30万人以上としても29市に過ぎないから、少なくとも30～40万という閾値が地域中心都市として成立する条件とみなしても不自然ではない。

第3表 東京圏の郊外における人口規模別
都市数の推移 ()内は累積数

	1960年	1970年	1985年
中心市人口	831万	884万	835万
郊外人口	955万	1527万	2200万
100万以上	1 (1)	1 (1)	2 (2)
50～99万	1 (2)	1 (2)	2 (4)
40～49万	—	1 (3)	5 (9)
30～39万	—	3 (6)	5 (14)
20～29万	2 (4)	8 (14)	7 (21)
10～19万	12 (16)	19 (33)	33 (54)

東京大都市圏の郊外においては、1960年に人口が30万人以上の都市はわずかに2市しかなく、中心市とそれをとりまく中小都市といった図式を認めるのみであった（第3表）。それが1970年には6市、85年には14市へと増加して、少なくとも人口規模の面では郊外の拠点として、圏域中心都市が成立するポテンシャルを得るような条件を備えるようになったといえる。

このように考えていけば、郊外の自立化とは、これまで人口増加と機能立地の速度の違いにおいて日常の生活に不便を余儀なくされ、過大化した生活空間を強いられてきた郊外が、自己完結化した圏域に細分化されることにより、その構造が地方都市の生活空間に似たものになってきたとみることができよう。

つぎに、選択的行動にもとづく郊外の生活空間を考えてみたい。選択的活動は心の豊かさや満足を得るものであるから、多様性と刺激に富み、自己実現の機会に恵まれた大都市ほど実現の可能性が高くなると仮定しよう。つまり、必需的な活動が人口30～40万人の規模で保証されるとするならば、選択的活動は最低でも100万人あるいは200万人程度の人口集積があってはじめて実現できる活動と考えるのである。わが国で人口が200万人以上の都市は、東京、横浜、大阪、名古屋の4市しかないから、具体的には大都市圏の中心市においてのみ実現されるような活動を想定するわけである。

この場合、地方都市にとっても郊外にとっても活動を実現する場は同じであるから、郊外を特徴づけていることは中心市からの距離が近いことにすぎない。では、郊外生活者にとって中心市に近接していることがどれほどの意味を持っているのだろうか。郊外に働く人が、夕方仕事が終わってから中心市に出かけようとしても、往復の時間を考慮すれば、残された時間はわずかなものにならざるを得ない。郊外に住む主婦にとっても、細切れに細分化された家事の合間

をぬって中心市に出かけることはほとんど絶望的に近い。つまり、郊外生活者の大部分にとって日常的に中心市に出かけることは不可能であり、それが可能なのは、中心市に生活空間の一端をおく通勤者か、日常生活の制約がほとんどない人びとに限られてしまうのである。中心市の活動にとって郊外からの通勤者は意味があっても、郊外生活者にとって日常生活空間の中で中心市のもつ意味はほとんどないのである。

こうしてみると、郊外生活者にとっての中心市は非日常の対象であり、その実現の可能性は地方都市の住民となんら変わらないことになる。選択的な活動に対する時間や費用の弾力性は高く、交通機関の発達により2～3時間で到達可能な地方圏もずいぶん増えた今日、交通費の負担を別にすれば、中心市において選択的活動を実現する機会は、地方も郊外もそう変わらなくなっているといえるのではなかろうか。

必需的活動にたいし、郊外の生活空間は地方都市のそれがもつ自立性と完結性を有するようになり、一方、選択的活動の実現性において、郊外は地方都市とさして違いが認められなくなってきた。過大化した都市圏は、生活者のスケールに応じた適正規模の生活圏に細分化されようとしており、それを郊外の地方都市化と呼ぶことはできないだろうか。

おわりに

この小論は、昨今の大都市圏の構造変化を郊外の「成熟」としてとらえ、これまで都市圏研究で画一的に考えられていた郊外の生活空間について、考えなおしてみたものである。議論の前提は、これまで郊外の生活空間を特徴づけているとされる中心市への通勤者の存在を、郊外居住者全体からみればわずかに過ぎないと無視したところにある。郊外に住み中心市に通勤する筆者自身が、その家族や周囲を見渡して感覚的に判断した前提であり、またその正誤は別と

して、そのような前提を置いたときにどのような思考実験が可能であるか試みたものである。しかし、量的には少なくとも中心市通勤者が、郊外の地域形成に多面的な影響を与えている可能性を否定することはできない。この点については、小論で提示した仮説の検証とともに、今後の課題としておきたい。少なくとも郊外が、量的な拡大とともに質的な変化を遂げていることを小論では強調しておきたいと考える。

注および文献

- 1) この点に関し、藤井(1983)による簡潔にして的を得た展望がある。
藤井 正「都市地理学における大都市圏研究の再検討」京都大学文学部地理学教室『空間・景観・イメージ』地人書房、1983年、37-56頁
- 2) 多核化の議論に関しては、田口・成田編(1986)により概括的な紹介がなされており、また、富田(1988)によりわが国における研究の詳細な展望がなされている。
田口芳明・成田孝三編『都市圏多核化の展開』東京大学出版会、1986年。
富田和暁「わが国大都市圏の構造変容研究の現段階と諸問題」人文地理、40(1)、1988年、40-63頁。
- 3) 通俗的な指摘としては、アクロス編集室編(1986、1987)がこの種の議論の先駆として話題を提供したが、地理学的な議論のなかでとりあげられた例は、筆者の管見の限りTanabe(1988)をおいて他に見あたらない。
アクロス編集室編『いま揺れ動く、東京』PARCO出版、1986年。
アクロス編集室編『「東京」の侵略』PARCO出版、1987年。
Tanabe, H. : Divided urban cores of Tokyo from the view-point of daily migration. 東京
- 大学教養学部人文科学科研究紀要、88(人文地理学X)、1988年、49-70頁。
- 4) Klaassen, L. H. and Paelinck, J. H. P. 1979, The future of large town. *Environ. Plann. A*, 11, pp. 1095 - 1104.
Vanhove, N. and Klaassen, L. H. 1980, *Regional Policy: A European Approach*, Saxon House, Farnborough, pp. 180-189.
なお、Klaassenは、1979年の論文では逆都市化のことを *deurbanization* と称しているが、1980年の本および同書の第2版(1987年)では *desurbanization* の用語を当てている。
- 5) Berry, B. J. L. 1976, The counterurbanization process : urban America since 1970. in Berry, B. J. L. ed. *Urbanization and Counterurbanization (Urban Affairs Annual Reviews vol. 11)*, Sage, Beverly Hills, pp. 17 - 30.
Berry, B. J. L. and Gillard, Q. 1977, *The Changing Shape of Metropolitan America : commuting patterns, urban fields, and decentralization process, 1960 - 70*. Ballinger, Cambridge, Mass., pp. 1 - 19.
なお、森川(1988)により反都市化に関する詳細な議論が紹介されている。
森川 洋「人口の逆転現象ないしは「反都市化現象」に関する研究動向」地理学評論、61A(9)、1988年、685-705頁。
- 6) 例えばHall and Hay(1980)は、1950-75年の資料をもとに西ヨーロッパ15か国の都市圏について分析を行なった結果、Berryが合衆国で指摘したような反都市化現象は認められなかったと結論している。
Hall, P. and Hay, D. 1980, *Growth Centres in the European Urban System*, Heinemann Educational Books, London, pp. 224 - 233
- 7) 一般には東京の郊外化の黎明期といえば、大正末から昭和初期にかけ、関東大震災

（1923年）や郊外鉄道の開通を契機として周辺農村の住宅地化が進行した時期をさすことが多い。その結果、周辺郡部を取り込んで「大」東京市が成立（1932年）したのであるが、この「大」東京市は現在の特別区部に相当するものであって、本稿で定義する中心市にはかならない。したがって本稿でいう郊外化は、慣用的に用いられている意味とは多少異なる。

- 8) Masotti, L. H. 1973, Suburbia reconsidered : myth and countermyth. in Masotti, L. H. and Hadden, J. K. eds. *Urbanization of Suburbs (Urban Affairs Annual Reviews vol. 7)*. Sage, Beverly Hills. (田口芳明「多核化へとむかう大阪都市圏－人口・雇用分布をめぐる中心市とその近郊地域－」田口・成田編, 注2, 71頁)
- 9) NHK 世論調査部『図説 日本人の生活時間 1985』日本放送出版協会, 1986年, 101頁。
- 10) 荒井良雄「圏域と生活行動の位相空間」地域開発, 1985(10), 45-56頁。